

2021年03月30日(火)【外為Lab】松田哲  
タイトル:【コロナ対策の違いが、ドル買いの材料】

日本では、改めて、コロナ禍が拡大傾向を示している、と感じます。

緊急事態宣言が、功を奏して、減少に向かっていたのですが、緊急事態宣言が解除されたことで、再び拡大傾向を示しているのだ、と考えます。

緊急事態宣言が解除されてから、各地での人ごみが報道されています。

花見の人出や、東京オリンピックの聖火リレーの観客が、「密」であると、報道では、暗に批判しているように感じます。

しかし、緊急事態宣言が解除されれば、人々が花見に出かけることは、当然のことで、それを事前に分かった上で、解除したはずです。

聖火リレーを実施すれば、観客が集まるのは当然で、政府は、聖火リレーを実施したいから、緊急事態宣言を解除したのだ、と判断します。

つまり、コロナ禍の感染拡大を防ぐことを第一義にするのならば、現時点でも、まだ、緊急事態宣言を解除するべきではなかった、と考えます。

現政府の政策は、東京オリンピックが、第一義になっている、と感じます。

日本は、そのような状況にあります。

日本におけるワクチンの接種に関しては、ワクチンが十分に確保できているのか、明確な見通しが、未だにはっきりしません。

+++++

その一方で、昨日(3月29日)、米国のバイデン大統領は、4月19日までに、米国の成人の9割がワクチンの接種を受けられるようになる、と演説しました。

バイデン政権は、5月末までに、米国の全成人にワクチンを行き渡らせるという目標を掲げています。

さらに、バイデン大統領は、マスク着用義務を解除した州に対して、再び、義務化するように促しています。

バイデン政権のコロナ対応は、賞賛に値する、と考えます。

バイデン政権のコロナ対応政策は、「ドル買い」の材料になっている、と考えます。

+++++

ヨーロッパに目を向けても、コロナ禍が、弱まる様子が見えません。

米国と欧州各国のコロナ対応策の違い、つまり、米国が、国民にワクチンを十分に供与する政策は、対欧州通貨でも、米ドルが堅調に推移する材料になっている、と考えます。

+++++

(2021年03月30日東京時間15:30記述)